

教育における多様性の尊重の視点について

1 国の計画・提言・答申における主な記述について

国の計画等においては、これまで十分に能力を伸ばしきれていなかった子どもたちも含め、すべての子どもの能力を最大限に伸ばす教育の実現が求められており、また、生涯にわたっても、多種多様な学習活動によって、一人一人の能力や可能性を高め、地域づくりの支え手、担い手となることが期待されている。

「多様性の尊重」に関する国の計画等の主な記述（概要）

- ・多様な人々が相互に関わり合いながら社会に参画
- ・多様性を認め合う全員参加型の社会
- ・多様な経歴を持つ人々が、生涯にわたって個人の多様な能力・個性を最大限伸長
- ・障がいや不登校、学習内容の未定着、家庭の経済状況等から、これまで十分に伸ばせていなかった能力を開花させ、社会で活躍できるよう、これまで以上に学校が地域や社会と連携しながら、包容力を高め、懐深い教育を展開
- ・個人が自発的に活動を行い、地域づくりに参画するような社会を構築していく必要があり、社会性・公共性の観点から行われる生涯学習の役割への期待が大きくなっている。

参考資料 1 P 1 第 2 期教育振興基本計画

「教育における多様性の尊重」

参考資料 1 P 2 教育再生実行会議 第 6 次提言

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

参考資料 1 P 3 教育再生実行会議 第 9 次提言

「全ての子どもたちの能力を伸ばし可能性を開花させる教育へ」

参考資料 1 P 4 中央教育審議会答申

「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」

2 本市の現状と今後の課題として想定されるものについて

こうしたことから、本市における学校教育の現状、家庭状況の現状、生涯学習の現状、学校と地域との協働の現状を踏まえるとともに、人口減少・少子高齢化の進行や社会環境の変化を受けて、教育における多様性の尊重に関わる今後の課題として想定されるものを例示した。

(1) 学校教育の現状について

現状

- ① 児童・生徒の学力は、全国と比較して、国語、理科は同程度、算数(数学)はやや下回り、主として「活用」に関する問題の正答率が比較的低い状況である。生活習慣においては、全国との比較において、「朝食を毎日食べる」割合が低く、「テレビ等の視聴時間」や「ゲームをする時間が長い」割合が高い。また、学習環境においては、全国との比較において、「勉強は好き」の割合が高いが、「家庭学習の時間」に関する項目では割合が低い。
- ② 児童・生徒の体格は、全国平均を上回るものの、体力・運動能力については全国平均を下回る状況である。また、テレビの視聴やゲームの実施時間の長さから、運動する時間が短い傾向が高い。
- ③ 今後改訂が予定されている学習指導要領においては、子どもたちに情報化やグローバル化など急激な社会的変化の中でも、未来の創り手となるために必要な資質・能力を確実に備えることができる学校教育を実現するとし、育成すべき資質・能力の3つの柱として、生きて働く「知識・技能」の習得、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養が掲げられているところである。
- ④ 特別支援学級の児童・生徒数は、近年、増加傾向となっている。

- 参考資料1 P5～6 平成27年度全国学力・学習状況調査結果(概要)
参考資料1 P7～10 平成27年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査
参考資料1 P11～12 新学習指導要領に関する資料
参考資料1 P13 特別支援学級児童・生徒数の推移

(2) 家庭状況の現状について

現状

- ① 共働き夫婦の増加等により、幼児の教育・保育、学童保育の利用が増加する傾向となっている。
- ② 教育扶助を受けている児童・生徒の割合は小・中学校ともに5%を超えている状況であり、近年は横ばい傾向にある。また、他の中核市と比較すると、本市の教育扶助を受けている児童・生徒の割合は高い状況にある。就学援助を受けている児童・生徒を合わせると、経済的に恵まれない児童・生徒の割合は約30%となっている。

参考資料1 P14 保育所・幼稚園等入所（園）率等の推移
放課後児童クラブ（学童保育所）利用者数の推移

参考資料1 P15 就学援助・教育扶助受給者数の推移等

(3) 生涯学習の現状について

現状

学校開放・社会学級については、利用・参加人員総数は減少傾向にあるものの、1回・学級あたりの平均参加者数は横ばい傾向にある。生涯学習リーダーバンクの登録者数は減少傾向である。文化芸術アウトリーチ事業の小・中学校への派遣は増加傾向である。高齢者大学は、常に定員を満たす状況が続いており、ニーズが高い事業となっている。

参考資料1 P17 主な生涯学習事業における参加者数等の推移

(4) 学校と地域との協働の現状について

現状

- ① 特別な支援を要する児童・生徒の増加に伴い、特別支援教育支援員を増員したほか、小学校外国語サポーターや中学校部活動地域支援者などの配置を進めている。
また、文化芸術アウトリーチ事業の小・中学校への派遣は増加傾向にある。
- ② 学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入している。

- ③ 国の「次世代の学校・地域」創生プラン等に基づき、コミュニティ・スクールの推進や、専門性に基づくチーム体制の構築（スクールカウンセラー、ICT支援員、学校司書等の配置）に係る施策が今後進められる見通しである。

参考資料1 P18～22 学校と地域との協働の現状と今後の動向について

(5) 今後の課題として想定されるもの（例示）

- 望ましい生活習慣や家庭学習の定着を図り、すべての子どもの基礎学力を向上させると同時に、グローバル化に伴う社会の多様化や、急速な情報化や技術革新など社会的変化などに対応するための資質・能力を育成していく必要がある。

また、特別な支援を要する児童・生徒や、経済的に恵まれない児童・生徒などへの教育的な支援もより必要となる。

- ▶ 今後の社会を踏まえて、本市が育成すべき資質・能力や、それを育成するために必要となる教育環境について

- 今後、人口減少や少子高齢化が進行することにより、生涯学習はもとより、地域づくりの支え手・担い手も高齢化し、減少していく恐れがある。一方では、学校における地域との協働などにおいて地域人材のニーズは高まっており、こうしたことへの対応が必要となる。

- ▶ 人口減少や少子高齢化が進行する中での、地域づくりの支え手・担い手を育むための方策について